

第Ⅱ部 調査結果の概要

報告書の見方

- (1) 比率はすべて、各設問の無回答を含む集計対象者総数に対する百分比(%)を表しています。1人の対象者に複数の回答を求める設問では百分比(%)の合計は100.0%を越えています。
- (2) 百分比(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがあります。
- (3) アンケート項目の中には選択肢が長文に及ぶため、グラフの中に全文が入らないものがあります。このため、要約して表記している場合があります。全文は参考資料の調査票を参照してください。

第Ⅱ部 地域貢献活動支援事業に関するアンケート調査の結果

調査対象 県内で活動する社会福祉分野の団体 400 件

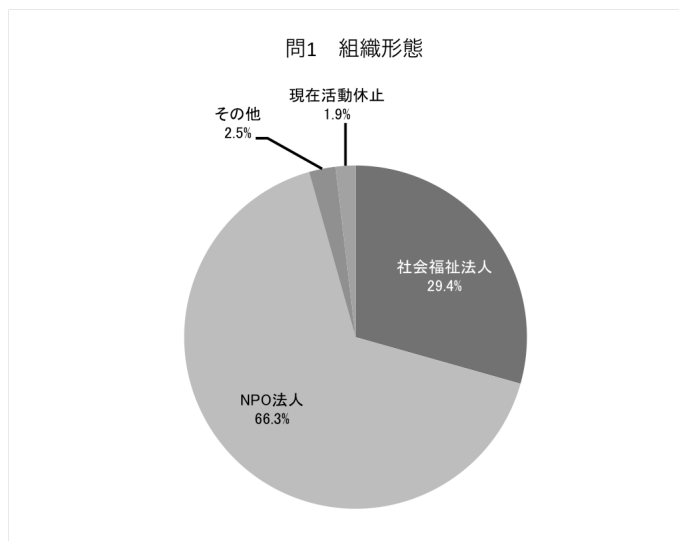
実施方法 郵送による配布、郵送による回収

実施 平成 21 年 8 月

サンプル数 160

問1 組織形態

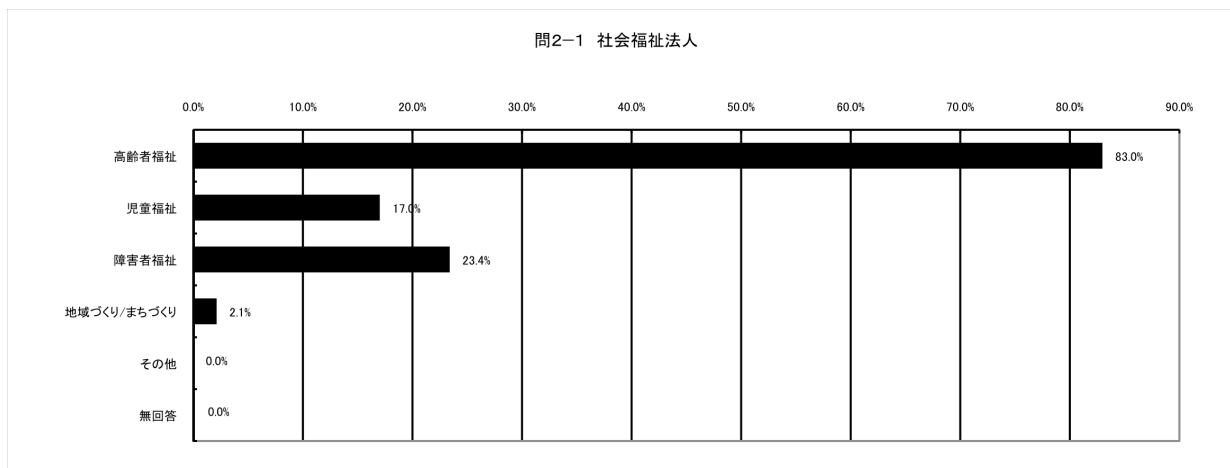
組織形態は、「NPO 法人」が 2/3 (66.3%) の 106 団体、「社会福祉法人」がほぼ 3 割 (29.4%) の 47 団体、「その他」が 4 団体 (2.5%)、「現在活動休止」が 3 団体 (1.9%) であった。



問2 活動分野

(1) 社会福祉法人の活動分野

社会福祉法人 47 団体の活動分野は「高齢者福祉」が 39 団体と大多数 (83.0%) を占め、「障害者福祉」が 11 団体で 1/4 弱 (23.4%)、「児童福祉」が 8 団体でおよそ 1/6 (17.0%)、「地域づくり/まちづくり」が 1 団体 (2.1%) であった (複数回答)。



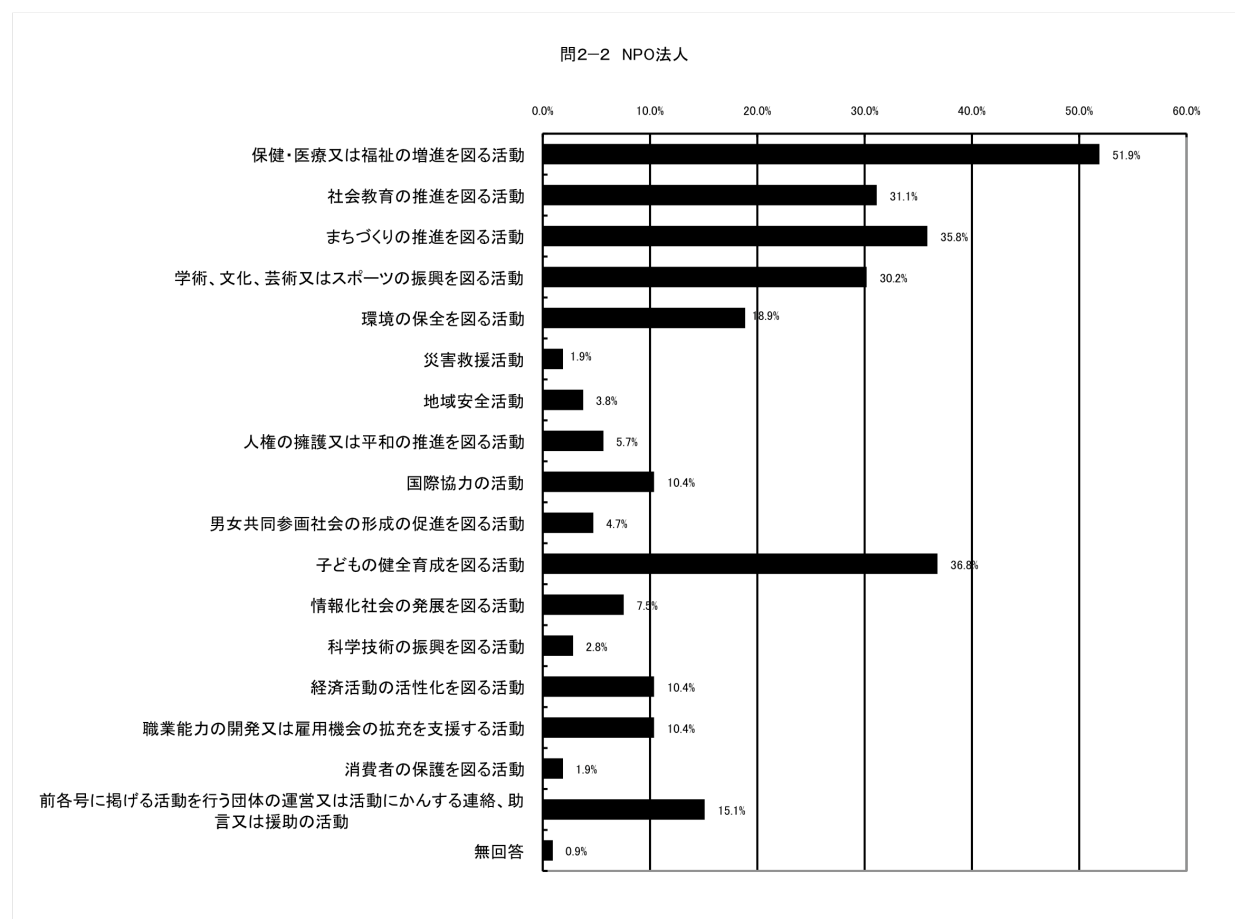
(2) NPO 法人の活動分野

NPO 法人 106 団体の活動分野は、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」がもっとも多く、過半数の 55 団体 (51.9%) であった。次いで、「子どもの健全育成を図る活動」が 39 団体 (36.8%)、「まちづくりの推進を図る活動」が 38 団体 (35.8%)、「社会教育の推進を図る活動」が 33 団体 (31.1%)、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が 32 団体 (30.2%) と 30%を超えて多かった。

他の活動は 20%を下回ったが、このうち、「環境の保全を図る活動」が 20 団体 (18.9%)、「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」(仲介支援型活動)が 16 団体 (15.1%) と比較的多かった。

これら以外の活動回答はおおよそ 10%以下であり、「国際協力の活動」が 11 団体 (10.4%)、「経済活動の活性化を図る活動」が 11 団体 (10.4%)、「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」が 11 団体 (10.4%)、「情報化社会の発展を図る活動」が 8 団体 (7.5%)、「人権の擁護又は平和の推進を図る活動」が 6 団体 (5.7%)、「男女共同参画社会の形成の促進を図る活動」が 5 団体 (4.7%)、「地域安全活動」が 4 団体 (3.8%)、「科学技術の振興を図る活動」が 3 団体 (2.8%)、「災害救援活動」が 2 団体 (1.9%)、「消費者の保護を図る活動」が 2 団体 (1.9%) であった。なお、無回答が 1 団体 (0.9%) あった(複数回答)。

活動分野についての全回答は、のべ 297 件 (280.2%) であった。NPO 法人の活動分野は、平均しておおよそ 3 分野にわたっている。



問3 組織概要

(2) 会員数または職員数

(2-1) 社会福祉法人の職員数

社会福祉法人 47 団体の職員数は、10 人以下から 300 人以上まで幅広く分かれた。小規模な団体が比較的多いが、かなり大規模な団体までが含まれている。大別すると、「50 人以下」が 17 団体 (36.2%)、「51~100 人」が 13 団体 (27.7%)、「101~200 人」が 11 団体 (23.4%)、「201 人以上」が 3 団体 (6.4%) であった。

より細分すると、多かったのが、「81~90 人」の 5 団体、「31~40 人」と「41~50 人」がそれぞれ 4 団体、「1~10 人」、「11~20 人」、「21~30 人」、「51~60 人」がそれぞれ 3 団体、「61~70 人」、「91~100 人」、「131~140 人」、「181~190 人」、「191~200 人」、「201~300 人」がそれぞれ 2 団体、「71~80 人」、「101~110 人」、「121~130 人」、「141~150 人」、「151~160 人」、「171~180 人」、「301~400 人」がそれぞれ 1 団体であった。なお、無回答が 3 団体あった。

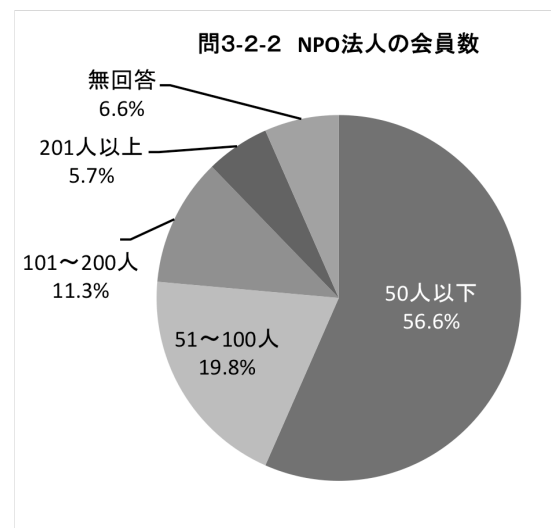
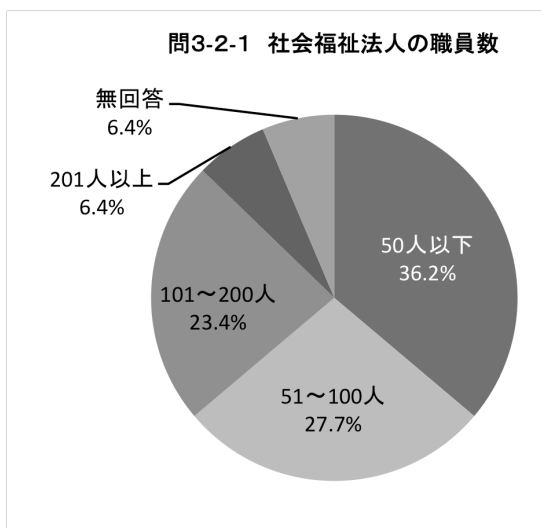
(2-2) NPO 法人の会員数

NPO 法人 106 団体の会員数は「1~30 人」の小規模団体が 60 団体と過半数 (56.6%) を占めている。「51~100 人」が 21 団体とおよそ 2 割 (19.8%)、「101~200 人」が 1 割強の 12 団体 (11.3%) であった。「201 人以上」の比較的大規模な団体も 6 団体 (5.7%) あった。

より細分すると、多かったのは「11~20 人」の 33 団体である。次いで、「1~10 人」が 15 団体、「21~30 人」が 12 団体、「31~40 人」が 9 団体と比較的多かった。「41~50 人」は 5 団体、「301~400 人」が 4 団体、「51~60 人」と「111~120 人」がそれぞれ 3 団体、「61~70 人」、「101~110 人」、「171~180 人」、「191~200 人」がそれぞれ 2 団体、「71~80 人」、「81~90 人」、「121~130 人」、「131~140 人」、「141~150 人」、「401~500 人」、「501~600 人」がそれぞれ 1 団体あった。なお、無回答が 7 団体あった。

(2-3) その他の法人の職員数または会員数

その他の法人 4 団体は、「11~20 人」、「21~30 人」、「71~80 人」、「600 人以上」が各 1 団体であった。



(4) 19年度年間事業費

19年度の年間事業費は、社会福祉法人、NPO法人、その他の法人の全体（回答のあった132団体）について見ると、少額の「500万円未満」が43団体（32.6%）、逆に「1億円以上」が38団体（28.8%）と大きく分かれた。

その中間は、「500万円以上～1000万円未満」が14団体（10.6%）、「1000万円以上～3000万円未満」が18団体（13.6%）、「3000万円以上～5000万円未満」が7団体（5.3%）、「5000万円以上～1億円未満」が12団体（9.1%）であった。

(4-1) 社会福祉法人の年間事業費

回答のあった社会福祉法人45団体の19年度の年間事業費は、「1億円以上」が3/4近くの33団体（73.3%）であった。次いで、「5000万円以上～1億円未満」が7団体（15.6%）と多く、合わせて「5000万円以上」が40団体（88.9%）とほとんどを占めている。「1000万円以上～3000万円未満」と「3000万円以上～5000万円未満」がそれぞれ2団体（4.4%）、「500万円未満」は1団体（2.2%）のみであった。

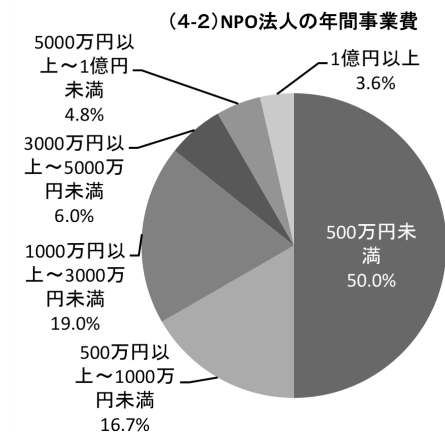
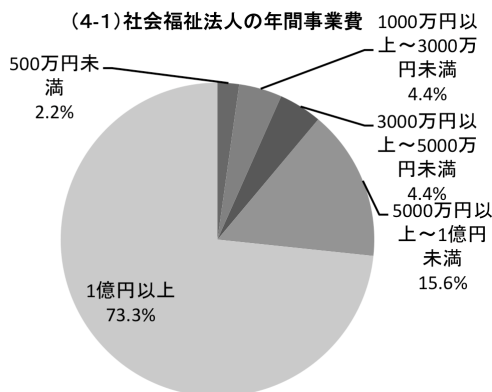
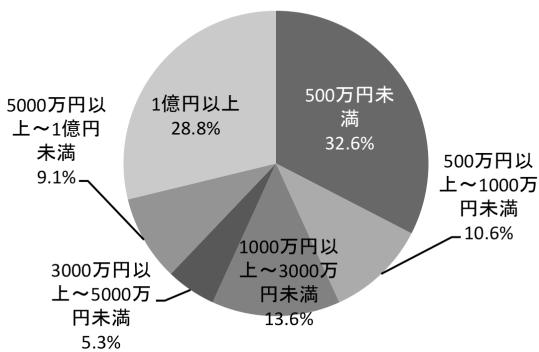
(4-2) NPO法人の年間事業費

回答のあったNPO法人84団体の19年度の年間事業費は、「500万円未満」が半数の42団体（50.0%）と多く、次いで「500万円以上～1000万円未満」が14団体（16.7%）、「1000万円以上～3000万円未満」が16団体（19.0%）であり、これらを合わせた「3000万円未満」の団体が72団体（85.7%）と大部分を占めている。その一方、「3000万円以上～5000万円未満」が5団体（6.0%）、「5000万円以上～1億円未満」が4団体（4.8%）、「1億円以上」のNPO法人も3団体（3.6%）あった。

(4-3) その他の法人の年間事業費

回答のあったその他の法人3団体の19年度の年間事業費は、3団体とも「5000万円以上」であり、うち2団体が「1億円以上」であった。

問3-4 19年度年間事業費



(5) 20年度年間事業費

20年度の年間事業費は、社会福祉法人、NPO法人、その他の法人の全体（回答のあった140団体）を見ると、少額の「500万円未満」が44団体（31.4%）、他方、「1億円以上」が38団体（27.1%）と分かれた。少額の「500万円未満」はほぼすべてNPO法人であり、「1億円以上」は多くが社会福祉法人とその他の法人であった。

その中間は、「500万円以上～1000万円未満」が16団体（11.4%）、「1000万円以上～3000万円未満」が22団体（15.7%）、「3000万円以上～5000万円未満」が6団体（4.3%）、「5000万円以上～1億円未満」が14団体（10.0%）であり、19年度と大きな違いはなかった。

(5-1) 社会福祉法人の年間事業費

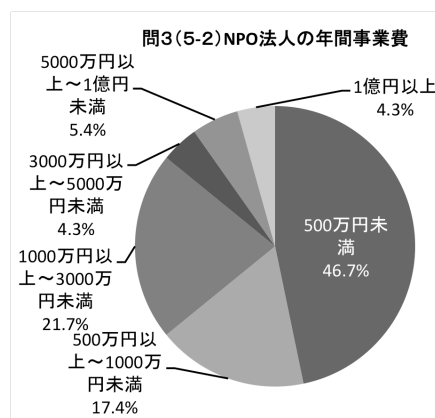
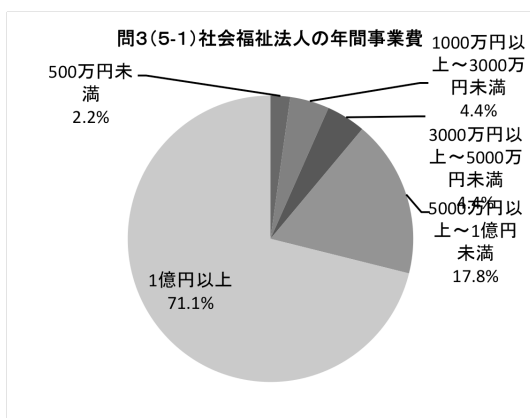
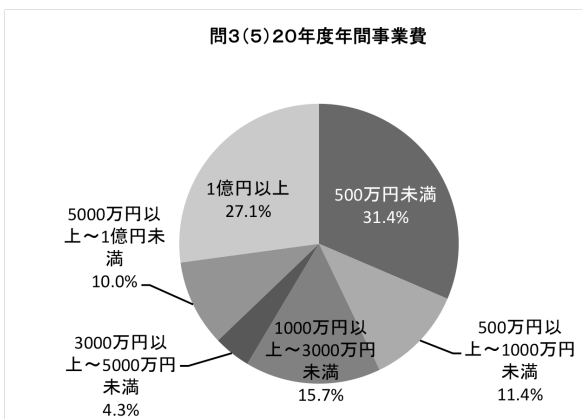
回答のあった社会福祉法人45団体の20年度の年間事業費は、「1億円以上」が2/3以上の32団体（71.1%）であった。次いで「5000万円以上～1億円未満」が8団体（17.8%）と多く、これらを合わせた「5000万円以上」が40団体（88.9%）とほとんどを占めている。「1000万円以上～3000万円未満」と「3000万円以上～5000万円未満」がそれぞれ2団体（4.4%）、「500万円未満」は1団体（2.2%）のみであった。

(5-2) NPO法人の年間事業費

回答のあったNPO法人92団体の20年度の年間事業費は、「500万円未満」が43団体（46.7%）と多く、次いで「500万円以上～1000万円未満」が16団体（17.4%）、「1000万円以上～3000万円未満」が20団体（21.7%）であり、「3000万円未満」の団体が79団体（85.9%）と大部分を占めている。その一方、「3000万円以上～5000万円未満」が4団体（4.3%）、「5000万円以上～1億円未満」が5団体（5.4%）、「1億円以上」のNPO法人も4団体（4.3%）あった。

(5-3) その他の法人の年間事業費

回答のあったその他の法人3団体の20年度の年間事業費は、3団体とも「5000万円以上」であり、うち2団体が「1億円以上」であった。



(6) 年間収入の内訳

年間収入の内訳を見ると、「会費」「助成金/補助金」「寄付金/その他」がそれぞれ20%以下で、逆に「事業収入/委託業務」が70%以上を占める半数以上の団体と、「会費」「助成金/補助金」「寄付金/その他」のいずれかが90%以上を占め、「事業収入/委託業務」にほとんど依存していない少数の団体に大きく類型が分かれている。社会福祉法人はほとんどが「事業収入/委託業務」中心のタイプであるが、NPO法人には、「会費」中心型、「助成金/補助金」中心型、「寄付金/その他」中心型のそれぞれのタイプも少数だがある。

「会費」は、「0%」の団体がもっとも多く58団体(36.9%)、「10%未満」が45団体(28.7%)、「10%以上～20%未満」が16団体(10.2%)であり、あわせて「20%未満」の団体が3/4を超える119団体(75.8%)あった。これとは逆に「会費」が「90%以上」を占める団体が12団体(7.6%)あった。

「助成金/補助金」は、「0%」が64団体(40.8%)、「10%未満」が36団体(22.9%)、「10%以上～20%未満」が12団体(7.6%)、あわせて「20%未満」の団体が7割を超える112団体(71.3%)あった。これとは逆に「助成金/補助金」が90%以上を占める団体が8団体(5.1%)あった。

「事業収入/委託業務」が「90%以上」を占める団体が63団体(40.1%)あった。「80%以上～90%未満」が12団体(7.6%)、「70%以上～80%未満」も8団体(5.1%)あり、あわせて「70%以上」を占める団体が83団体(52.9%)と半数を超えている。逆に、「0%」が27団体(17.2%)、「10%未満」が7団体(4.5%)、あわせて34団体(21.7%)は、「事業収入/委託業務」の比重が小さい。

「寄付金/その他」は「0%」が59団体(37.6%)、「10%未満」が50団体(31.8%)と多く、あわせて7割近くの109団体(69.4%)は「寄付金/その他」が「0%」または「10%未満」であった。これとは逆に「90%以上」を占める団体が5団体(3.2%)あったが、それ以外は、全体的に「寄付金/その他」の比重の小さい団体の構成比が高い傾向にある。

(6-1) 社会福祉法人の年間収入の内訳

社会福祉法人47団体の年間収入の内訳を見ると、「会費」は「0%」がほとんどで、「助成金/補助金」や「寄付金/その他」の比率も低い。収入の80%以上が「事業収入/委託業務」である団体が8割に上っている。

社会福祉法人の収入のうち「会費」の構成比を見ると、「0%」の団体が43団体(91.5%)とほとんどを占める。「助成金/補助金」も、「0%」が17団体(36.2%)、「10%未満」が19団体(40.4%)、「10%以上～20%未満」が3団体(6.4%)であり、あわせて「20%未満」の団体が39団体(83.0%)と8割を超えている。「寄付金/その他」も「0%」が21団体(44.7%)、「10%未満」が22団体(46.8%)と多く、あわせて9割以上の43団体(91.5%)は「寄付金/その他」が「0%」または「10%未満」であった。

これに対して、「事業収入/委託業務」が収入の「90%以上」を占める団体が32団体(68.1%)、「80%以上～90%未満」が6団体(12.8%)あり、あわせて「80%以上」を占める団体が38団体(80.9%)を占めている。社会福祉法人は、そのほとんどが「事業収入/委託業務」による収入が中心のタイプである。

(6-2) NPO法人の年間収入の内訳

NPO法人106団体の年間収入の内訳を見ると、「会費」「助成金/補助金」「寄付金/その他」の構成比が小さく、「事業収入/委託業務」が70%以上を占める4割近くの団体と、逆に「会費」「助成金/補助金」「寄付金/その他」のいずれかが90%以上を占め、「事業収入/委託業務」にあまり依存していない少数の団体に大きく類型が分かれている。

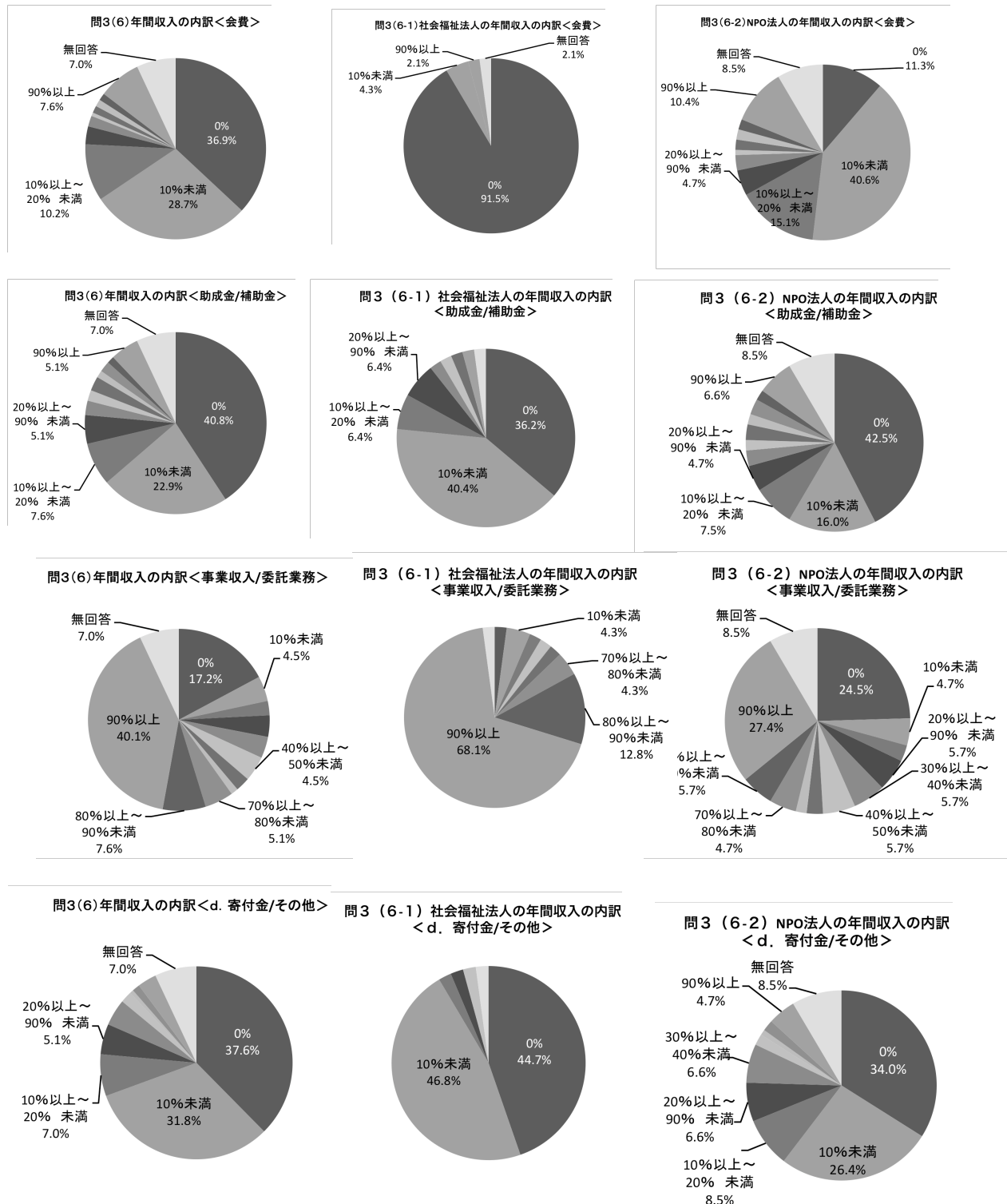
NPO法人の収入のうち、「会費」の構成比を見ると「10%未満」の団体が43団体(40.6%)ともっとも多く、次いで「0%」が12団体(11.3%)、「10%以上～20%未満」が16団体(15.1%)であり、あわせて「20%未満」の団体が2/3を超える71団体(67.0%)あった。これとは逆に「会費」が「90%以上」を占める団体が11団体(10.4%)あった。

「助成金/補助金」は、「0%」が45団体(42.5%)と半数近く、「10%未満」が17団体(16.0%)、「10%以上～20%未満」が8団体(7.5%)、あわせて「20%未満」の団体が2/3近くの70団体(66.0%)あった。これとは逆に「助成金/補助金」が90%以上を占める団体が7団体(6.6%)あり、「70%以上」の団体を合わせると12団

体（11.3%）あった。

「寄付金/その他」も「0%」が36団体（34.0%）、「10%未満」が28団体（26.4%）と多く、あわせて64団体（60.4%）は「寄付金/その他」が「0%」または「10%未満」であった。これとは逆に「寄付金/その他」が収入の「90%以上」を占める団体が5団体（4.7%）あった。それ以外は、全体的に「寄付金/その他」の比重の小さい団体の構成比が高い傾向にある。

これらに対して、「事業収入/委託業務」は、構成比が「90%以上」を占める団体が29団体（27.4%）、「80%以上～90%未満」が6団体（5.7%）、「70%以上～80%未満」も5団体（4.7%）あり、あわせて「70%以上」を占める団体が40団体（38.5%）と4割に近い。逆に、「事業収入/委託業務」が「0%」の団体が1/4近くの26団体（24.5%）あるなど、「事業収入/委託業務」の比重が小さいNPO法人も少なくない。



(7) 年間支出の内訳

(7-0) 全体的な支出内訳の傾向

年間支出の内訳を見ると、「人件費」が支出の1/2~3/4と大きな部分を占める団体が多いが、その一方、NPO法人の場合、会計基準がいまだになく、活動計算書も行政の雛形を使用しているのが現状である。残念ながら、この雛形では事業に関わる人件費や経費の詳細を知ることは出来ない。そんな中、来年の4月をめざし、NPOの会計基準を創ろうと専門家やNPO関係者が会計基準策定会議を行い、議論を深めている。しかし、現段階では、事業に関わる人件費を活動計算書から正確に判断することは困難なため、必ずしも実態を反映しているとは言えないことを考慮に入れる必要がある。

(7-0-1) 人件費

年間支出のうち、人件費「60%以上~70%未満」が29団体(18.5%)とかなり多く、「50%以上~60%未満」が25団体(15.9%)、「70%以上~80%未満」も17団体(10.8%)あり、これらをあわせ、人件費支出が「50%以上~80%未満」(1/2~3/4)を占める団体が71団体(45.2%)と半数に近い最大グループである。社会福祉法人はとくにこのパターンが多い。「80%以上~90%未満」の4団体(2.5%)もあわせると、75団体(47.8%)は人件費比率が50%以上である。

逆に、「人件費」が「0%」の団体が34団体(21.7%)を占めているほか、比較的人件費比率の小さい団体がNPO法人などに少なくなく、74団体(47.1%)は人件費比率が50%未満である。なお、無回答が8団体(5.1%)あった。

(7-0-2) 事業費

年間支出の内訳のうち「事業費」比率は、20%前後と90%前後に緩やかな2つのピークがある。支出の大部分を「人件費」が占め、「事業費」比率の比較的小さい、社会福祉法人に多いグループと、逆に「人件費」比率が小さく、大部分を「事業費」として支出しているNPO法人に比較的多いグループとの2グループである。

前者のグループは、「10%以上~20%未満」が42団体(26.8%)、「20%以上~30%未満」が21団体(13.4%)と多い。「30%以上~40%未満」も17団体(10.8%)あり、これらを合わせ「事業費」比率「10%以上~40%未満」の団体が半数の80団体(51.0%)に上る。さらに「0%」が7団体(4.5%)、「10%未満」が6団体(3.8%)あった。

後者の比較的小さいグループには、「90%以上」の16団体(10.2%)、「80%以上~90%未満」の9団体(5.7%)、合わせて25団体(15.9%)が含まれる。これらはすべてNPO法人である。この2つのグループの中間に、「40%以上~50%未満」の14団体(8.9%)、「50%以上~60%未満」の10団体(6.4%)、「60%以上~70%未満」の5団体(3.2%)、「70%以上~80%未満」の2団体(1.3%)がある。なお、無回答が8団体(5.1%)あった。

(7-0-3) 一般管理費

年間支出の内訳のうち、「一般管理費」は「10%~20%」を中心にしたなだらかで大きなピークがある。もっとも多いのは「10%以上~20%未満」の47団体(29.9%)であり、これを挟む「10%未満」が32団体(20.4%)、「20%以上~30%未満」が26団体(16.6%)であった。「0%」の25団体(15.9%)も含め「一般管理費」が「0%~30%」の団体が大部分の130団体(82.8%)を占めている。

これより「一般管理費比率」の大きな団体は相対的に少なく、「30%以上~40%未満」9団体(5.7%)、「40%以上~50%未満」3団体(1.9%)、「50%以上~60%未満」3団体(1.9%)、「60%以上~70%未満」3団体(1.9%)、「70%以上~80%未満」1団体(0.6%)等であった。なお、無回答が8団体(5.1%)あった。

(7-0-4) その他

年間支出の内訳のうち、「その他」支出は少なく、「0%」が半数近くの76団体(48.4%)であった。これ以外にも「その他」支出の少ない団体ほど概して構成比が大きく、「10%未満」が41団体(26.1%)、「10%以上～20%未満」が17団体(10.8%)、「20%以上～30%未満」9団体(5.7%)であった。あわせて「0%～30%」でほとんどの143団体(91.1%)を占めた。この他、「30%以上～40%未満」と「40%以上～50%未満」がそれぞれ1団体(0.6%)、「50%以上～60%未満」と「90%以上」がそれぞれ2団体(1.3%)あった。なお、無回答が8団体(5.1%)あった。

(7-1) 社会福祉法人の支出内訳の傾向

社会福祉法人47団体の年間支出の内訳を見ると、「人件費」が支出の「50%以上～80%未満」(1/2～3/4)と大きな部分を占め、「事業費」と「一般管理費」がそれぞれ「10%～20%未満」、「その他支出」も「10%未満」というパターンが一般的である。

(7-1-1) 人件費

社会福祉法人の年間支出のうち、人件費の構成比「60%以上～70%未満」が18団体(38.3%)とかなり多く、「50%以上～60%未満」が14団体(29.8%)、「70%以上～80%未満」も7団体(14.9%)あり、これらをあわせ人件費支出が「50%以上～80%未満」(1/2～3/4)を占める団体が39団体(83.0%)と大多数である。

(7-1-2) 事業費

年間支出の内訳のうち「事業費」比率は、「10%以上～20%未満」が28団体(59.6%)と6割近く、「20%以上～30%未満」も8団体(17.0%)と多い。合わせて「事業費」比率「10%以上～30%未満」の団体が3/4強の36団体(76.7%)に上る。

(7-1-3) 一般管理費

年間支出の内訳のうち、「一般管理費」の構成比でもっとも多いのは「10%以上～20%未満」の19団体(40.4%)であり、これを挟む「10%未満」が13団体(27.7%)、「20%以上～30%未満」が6団体(12.8%)であった。「0%」の7団体(14.9%)も含め「一般管理費」が「0%～30%」の団体が45団体(95.7%)とほとんどである。

(7-1-4) その他

年間支出の内訳のうち、「その他」支出は少なく、「10%未満」が22団体(46.8%)、「0%」が11団体(23.4%)であった。「10%以上～20%未満」が8団体(17.0%)であった。あわせて「0%～30%」で41団体(87.2%)とほとんどを占めている。

(7-2) NPO 法人の支出内訳の傾向

NPO 法人 106 団体の年間支出の内訳を見ると、「人件費」をほとんどかけず、大部分（90%前後）を「事業費」として支出している（ボランティア型）団体が30%前後とかなり多い。その一方、「人件費」が支出の1/2~3/4と大きな部分を占め、「事業費」比率が20~30%と小さい団体もやはり30%程度と多く、大きく類型が2つに分かれている。いずれのグループも「一般管理費」は「10%~20%」と少なく、「その他」支出もほとんどない。ただし、NPO 法人の場合、会計基準がいまだになく、活動計算書も行政の雛形を使用しているのが現状である。残念ながら、この雛形では事業に関わる人件費や経費の詳細を知ることが出来ない。そんな中、来年の4月をめざし、NPO の会計基準を創ろうと専門家やNPO 関係者が会計基準策定会議を行い、議論を深めている。しかし、現段階では、事業に関わる人件費を活動計算書から正確に判断することは困難なため、必ずしも実態を反映しているとは言えないことを考慮に入れる必要がある。

(7-2-1) 人件費

NPO 法人の年間支出のうち、「人件費」は「0%」の団体が34 団体（32.1%）を占めているなど、NPO 法人の場合、人件費比率の小さい団体が少なくない。その一方、人件費「50%以上~60%未満」「60%以上~70%未満」「70%以上~80%未満」の団体がそれぞれ10 団体（9.4%）あり、これらをあわせ、人件費支出が「50%以上~80%未満」（1/2~3/4）を占める団体も30 団体（28.3%）とかなり大きなグループとなっている。

(7-2-2) 事業費

NPO 法人の年間支出のうち「事業費」比率は、20~30%の前後と90%の前後に2つの緩やかなピークがある。支出の大きな部分を「人件費」が占め「事業費」比率の小さいグループと、逆に「人件費」比率を抑え、大部分を「事業費」として支出している2グループである。

前者のグループは、「20%以上~30%未満」の13 団体（12.3%）を挟んで、「10%以上~20%未満」と「30%以上~40%未満」がともに14 団体（13.2%）と高原状に多く、これらを合わせ、事業費比率「10%以上~40%未満」の団体が41 団体（38.7%）に上っている。

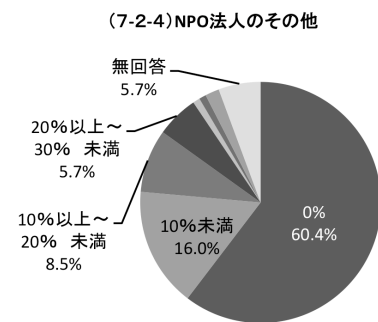
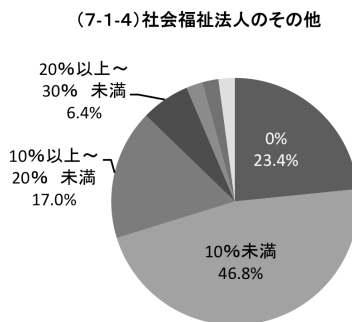
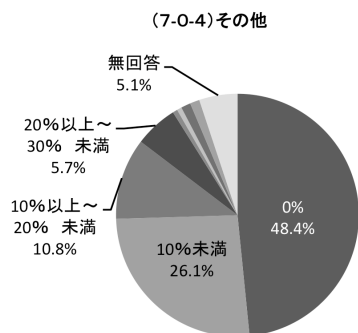
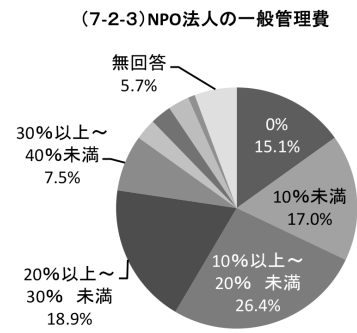
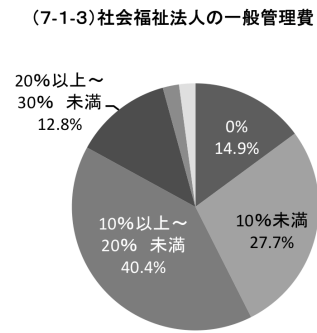
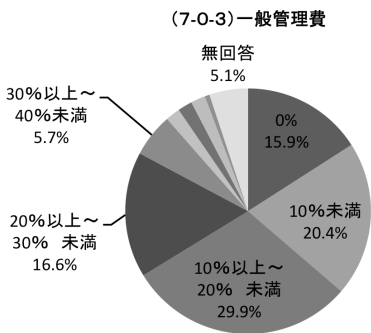
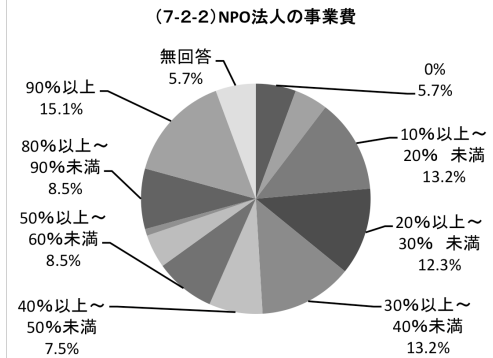
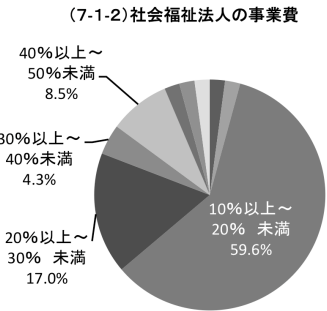
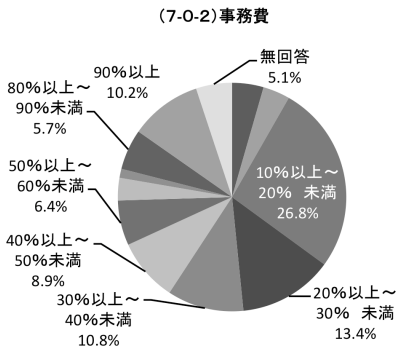
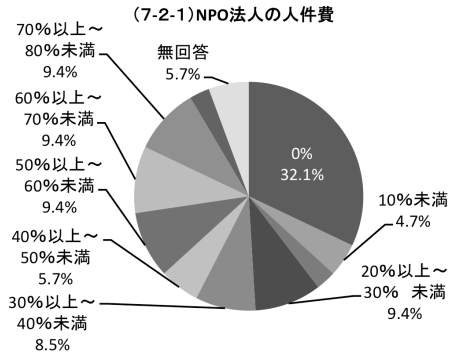
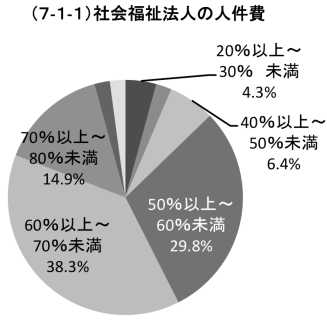
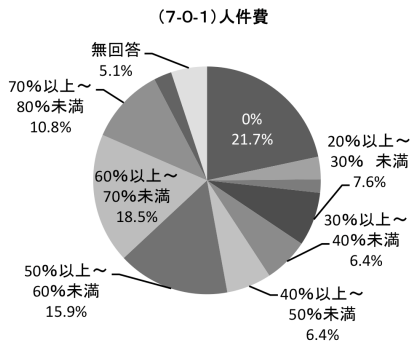
後者の「事業費」中心グループには、「90%以上」の16 団体（15.1%）、「80%以上~90%未満」の9 団体（8.5%）、合わせて25 団体（23.6%）がある。

(7-2-3) 一般管理費

NPO 法人の年間支出のうち、「一般管理費」は「10%~20%」を中心にしたなだらかで大きなピークがある。もっとも多いのは「10%以上~20%未満」の28 団体（26.4%）で、これを挟む「10%未満」が18 団体（17.0%）、「20%以上~30%未満」が20 団体（18.9%）であった。「0%」の16 団体（15.1%）も含め「一般管理費」が「0%~30%」の団体が82 団体（77.4%）とNPO 法人の3/4 以上を占めている。

(7-2-4) その他

年間支出の内訳のうち、「その他」支出は少なく、「0%」が64 団体（60.4%）であった。これ以外も「その他」支出の少ない団体ほど概して構成比が大きく、「10%未満」が17 団体（16.0%）、「10%以上~20%未満」が9 団体（8.5%）であった。あわせて「0%~20%」で90 団体（84.9%）とほとんどを占めている。



(8) 借入金

(8-0) 全体的な借入金の傾向

全体の157団体のうち、借入金「あり」の団体は59団体(37.6%)、「なし」の団体が90団体(57.3%)であった。NPO法人は、制度的な条件があることに加えて、毎年度の「事業収入／委託業務」などで収支をまかなっているのが実情で、借り入れできる財務水準にない。なお、無回答が8団体(5.1%)あった。

借入金があると答えた59団体の残高は、比較的少額の「1000万円未満」がNPO法人を中心に17団体(30.4%)と多く、「1000万円以上～5000万円未満」が15団体(26.8%)であった。これに対し、「5000万円以上～1億円未満」が7団体(12.5%)あり、さらに大きな「1億円以上～5億円未満」が12団体(21.4%)、「5億円以上」も5団体(8.9%)あった。これらはほとんどが社会福祉法人の借り入れである。

(8-1) 社会福祉法人の借入金の傾向

社会福祉法人47団体のうち、借入金「あり」は36団体(76.6%)と3/4を超えている。「なし」が9団体(19.1%)であった。無回答が2団体(4.3%)あった。

借入金残高の回答があった33団体について見ると、「1000万円以上～5000万円未満」の12団体(36.4%)と「1億円以上～5億円未満」10団体(30.3%)の2つの山がある。「5億円以上」も4団体(12.1%)あった。

(8-2) NPO法人の借入金の傾向

NPO法人106団体のうち、借入金「あり」は20団体(18.9%)、「なし」が81団体(76.4%)であった。無回答が5団体(4.7%)あった。

借入金があった20団体の残高を見ると、「1000万円未満」が14団体(70.0%)と大部分を占め、やや多い「1000万円以上～5000万円未満」が3団体(15.0%)であった。一方、「1億円以上～5億円未満」も2団体(10.0%)あった。

